

個人情報の開示請求書の文例（日本向け）

送信前：二重の波かっこで示されたすべてのプレースホルダーを自分の情報に置き換え、完成した文面を確認してください。任意項目は該当しない場合だけ空欄にしてください。

入力する項目

請求者の氏名 (必須)

{{requester_name}}

記入例: 佐藤 健一 ヒント: 事業者のアカウント、契約、購入記録で使った氏名を記載します。

請求者の住所 (必須)

{{requester_address}}

記入例: 大阪府大阪市北区梅田 1-2-3 ヒント: 登録住所、または回答を受け取れる住所を書きます。海外の住所なら国名も加えます。

回答を受け取る連絡先 (必須)

{{requester_contact}}

記入例: kenichi.sato@example.jp ヒント: 受付確認や回答を受け取れるメールアドレス、電話番号、または住所を指定します。

請求日 (必須)

{{request_date}}

記入例: 2026 年 8 月 27 日 ヒント: 提出する日付を選び、送信記録や受付番号と一緒に保存します。

個人情報取扱事業者名 (必須)

{{business_name}}

記入例: 株式会社サンプルデータ ヒント: プライバシーポリシー、契約書、請求書などにある正式名称を写します。

プライバシー担当または請求窓口 (必須)

{{privacy_contact}}

記入例: 個人情報お問い合わせ窓口 ヒント: 最新のプライバシーポリシーにある担当部署、住所、メールアドレスなどを記載します。

事業者の住所 (必須)

{{business_address}}

記入例: 東京都港区芝公園 4-5-6 ヒント: 事業者が公表している住所と、請求書の提出先を確認します。

開示を求めるデータの範囲 (必須)

{{data_scope}}

記入例: 会員情報、注文履歴、カスタマーサポートとの問い合わせ記録 ヒント: アカウント情報、購入履歴、問い合わせ記録など、確認したいデータの種類を具体的に書きます。

対象期間またはデータを特定する情報 (必須)

{{period_or_identifier}}

記入例: 2025 年 4 月 1 日から 2026 年 8 月 27 日まで、オンラインストアのアカウント分 ヒント: 期間、サービス名、注文番号、問い合わせ番号など、事業者が探しやすい情報を記載します。

会員番号、顧客番号など (必須)

{{account_reference}}

記入例: 会員番号 JP-458217 ヒント: 請求対象を照合できる番号を、請求メールや契約書から写します。ない場合は「該当なし」と記載します。

希望する開示方法 (必須)

{{response_format}}

記入例: 閲覧しやすい電子ファイルをメールまたは安全な専用ページ ヒント: 電子ファイル、専用ページ、書面など、末尾に「で」を付けずに確認しやすい方法を書きます。

第三者提供記録についての希望と範囲 (必須)

{{third_party_record_scope}}

記入例: 2025 年 4 月 1 日から 2026 年 8 月 27 日までの記録の開示を請求します ヒント: 求める場合は期間や範囲を含めて希望を書き、求めない場合は「請求しません」と記載します。

本人確認に役立つ情報 (必須)

{{identity_info}}

記入例: 登録メールアドレス、会員番号 ヒント: 登録メールアドレスや会員番号など、事業者が案内する本人確認に使える情報を必要な範囲で列举します。パスワードや認証コードは記載しません。

別途提出できる関連記録 (必須)

{{available_records}}

記入例: 契約書、事業者とのメール、請求書、受付番号の記録 ヒント: 契約書、請求書、メール、受付番号など、必要なら別の安全な方法で提出できる記録の名前だけを列举します。ない場合は「特になし」と記載します。

件名

保有個人データの開示請求 ({{account_reference}})

本文

{{requester_name}}
{{requester_address}}
{{requester_contact}}

{{request_date}}

{{business_name}}
{{privacy_contact}}
{{business_address}}

件名：保有個人データの開示請求 ({{account_reference}})

個人情報の保護に関する法律(以下「法」といいます。)に基づき、貴社が個人情報取扱事業者として保有する、私が識別される保有個人データについて、次のとおり開示を請求します。

開示を求めるデータの範囲：{{data_scope}}
対象期間またはデータの特定に役立つ情報：{{period_or_identifier}}
会員番号、顧客番号、注文番号など：{{account_reference}}

開示方法として、{{response_format}}を希望します。希望した方法での開示が困難な場合は、対応できる方法とその旨をお知らせください。

また、法第32条第1項に基づき、次の事項を、既に公表されている場合は掲載場所を含めてご案内ください。

- ・ 貴社の代表者名
- ・ 貴社が保有する個人データの利用目的
- ・ 利用目的の通知および開示請求の手続、手数料の額と支払方法
- ・ 保有個人データの安全管理のために講じた措置の概要(公表や案内により安全管理に支障が生じる情報を除きます)
- ・ 保有個人データの取扱いに関する苦情の申出先。貴社が認定個人情報保護団体の対象事業者である場合は、団体名と苦情の解決の申出先

上記の保有個人データの利用目的については、法第32条第2項に基づく通知も求めます。利用目的が既に明らかな場合や法定の例外に該当する場合は、その旨と可能な範囲で理由をお知らせください。

第三者提供記録については、法第33条第5項に基づき、{{third_party_record_scope}}。

本請求に別の指定手続がある場合は、提出先、書式、本人確認の方法、手数料の額と支払方法、その他の受付条件をご案内ください。必要な手続には対応します。

本人確認に役立つ登録情報 {{identity_info}}。追加の情報や本人確認書類が必要な場合は、必要な範囲、提出先、安全な提出方法を事前にご案内ください。請求に不要な情報まで提出することは避けたいと考えています。

本請求の正式な受付方法がこの書面と異なる場合は、正しい窓口と提出方法をご案内ください。受付確認および回答は{{requester_contact}}へお願いします。

本請求に関連して私が用意できる記録 : {{available_records}}。この書面にはファイルを添付していません。確認に必要な資料がある場合は、資料の種類、利用目的、提出先、安全な提出方法をご案内ください。案内された方法で別途提出します。

保有個人データの全部または一部を開示しない場合、対象データが存在しない場合、または希望した方法での開示が困難な場合は、法第 33 条第 3 項に基づき、その旨を遅滞なく通知してください。可能な範囲で、不開示や方法変更の理由もお知らせください。

利用目的を通知しない場合も、法第 32 条第 3 項に基づき、その旨を遅滞なく通知してください。

ご対応のほど、よろしくお願いいたします。

{{request_date}}

{{requester_name}}